



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
 コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	12,649	0.6	71	10.0	44	67.0	37	
29年12月期第2四半期	12,729	0.5	79	64.5	134	28.6	114	12.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 226百万円 (%) 29年12月期第2四半期 117百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	14.35	
29年12月期第2四半期	44.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	18,876	3,479	18.3	1,331.59
29年12月期	18,041	3,737	20.6	1,430.91

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,456百万円 29年12月期 3,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		10.00		12.00	22.00
30年12月期		10.00			
30年12月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	9.8	360	109.5	320	8.6	240	11.1	92.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	2,700,000 株	29年12月期	2,700,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	104,141 株	29年12月期	104,085 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	2,595,864 株	29年12月期2Q	2,608,890 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済は、引き続き米国経済が堅調に推移している中、いよいよ米中貿易摩擦が両国の輸入関税実施という具体的な段階にまで達し混迷の度を深めてきております。一方で、米国金利上昇が既定路線となっている状況を反映して新興国通貨が一転して下落に転じ、人民元も米中貿易摩擦の影響もあって大幅下落に転じております。欧州でも、米国との間で続いている貿易摩擦が輸入関税引き上げという形で継続しており、さらにEU盟主であるドイツの政治的混乱、英国のEU離脱が具体的な段階に入ってきていることも含めて、不安定要素が顕現してきております。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用は、顧客の日本生産回帰のために前年同期比持ち直したものの、低い生産量のみまとなっており、社会生活機器用は、消費回復が継続していることから堅調に推移しております。遊技機向けは、規制強化や娯楽の多様化などのあおりで市場が縮小する中、顧客多層化によって前年同期比増収となりました。一方、産業機器用向けにおいては、半導体メーカーの大型投資が継続していることから、横這いとなりました。医療機器用向けについては、精密検査機器を中心に引き合いも増え、前年同期比大幅増収となりました。業務請負・人材派遣子会社は漸減、オフィス・ビジネス機器販売子会社は横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、5,120百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用は、香港・深圳子会社において新規大型受注案件のための増産体制を整えたにも関わらず、世界的な電子部品の供給逼迫の影響を受けて、前年同期比大幅減収となりました。中国・無錫子会社では、オフィス・ビジネス機器用については同様の影響を受けて厳しい状況が続きましたが、車載機器用、産業機器用が増産となり、前年同期比増収となりました。タイ子会社は、前期後半からの車載機器用向け増産が継続しており、さらに産業機器用、社会生活機器用の生産も軌道に乗ってきたことから、前年同期比大幅増収となりました。この結果、アジアの売上高は、7,528百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、12,649百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

損益面では、国内及びタイ子会社においては、売上増加に伴い大幅増益となりました。一方中国子会社は、売上減少・人民元変動・人件費増加等の影響を受けて厳しい業況が続いており、連結営業利益は71百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

営業外損益は、タイの持分法適用関連会社が利益計上となった一方、為替がドル高に転じたことから為替差損が増加し、連結経常利益は44百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円(前年同期は114百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,876百万円(前連結会計年度末比834百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により13,617百万円(前連結会計年度末比372百万円増)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定が増加したこと等により5,258百万円(前連結会計年度末比462百万円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は15,396百万円(前連結会計年度末比1,092百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、短期借入金が増加したこと等により10,362百万円(前連結会計年度末比474百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,034百万円(前連結会計年度末比618百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により3,479百万円(前連結会計年度末比257百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,491	2,028,477
受取手形及び売掛金	4,155,492	4,506,681
電子記録債権	1,977,053	1,961,443
商品及び製品	342,468	326,411
仕掛品	425,110	277,943
原材料及び貯蔵品	3,618,709	4,085,583
繰延税金資産	404	3,180
その他	482,559	433,947
貸倒引当金	△5,976	△5,842
流動資産合計	13,245,314	13,617,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441,443	4,402,484
減価償却累計額	△3,001,229	△3,027,161
建物及び構築物(純額)	1,440,213	1,375,322
機械装置及び運搬具	5,159,547	5,352,482
減価償却累計額	△3,874,030	△3,848,914
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,517	1,503,567
土地	484,218	490,589
建設仮勘定	231,231	536,602
その他	670,513	691,115
減価償却累計額	△474,183	△482,291
その他(純額)	196,329	208,824
有形固定資産合計	3,637,511	4,114,907
無形固定資産		
投資その他の資産	130,525	119,400
投資有価証券	478,013	462,212
保険積立金	414,877	387,117
繰延税金資産	14,285	21,492
その他	121,003	153,421
投資その他の資産合計	1,028,180	1,024,244
固定資産合計	4,796,216	5,258,551
資産合計	18,041,530	18,876,378

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,811	4,630,270
電子記録債務	744,828	612,882
短期借入金	1,843,985	1,608,377
1年内返済予定の長期借入金	2,157,228	2,394,003
繰延税金負債	2,062	—
リース債務	6,603	37,705
未払法人税等	37,246	99,833
その他	978,425	979,467
流動負債合計	9,888,193	10,362,539
固定負債		
長期借入金	4,289,911	4,859,188
リース債務	8,553	61,547
繰延税金負債	7,676	1,258
退職給付に係る負債	103,527	104,981
その他	6,346	7,442
固定負債合計	4,416,014	5,034,417
負債合計	14,304,208	15,396,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,393,917	1,325,528
自己株式	△77,533	△77,578
株主資本合計	2,735,984	2,667,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,123	△14,272
繰延ヘッジ損益	5	△36
為替換算調整勘定	943,411	803,383
その他の包括利益累計額合計	978,540	789,074
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,737,321	3,479,421
負債純資産合計	18,041,530	18,876,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,729,001	12,649,670
売上原価	11,664,321	11,503,051
売上総利益	1,064,679	1,146,618
販売費及び一般管理費	984,808	1,074,712
営業利益	79,870	71,906
営業外収益		
受取利息	890	3,538
受取配当金	6,093	8,385
消耗品等売却益	50,494	20,292
為替差益	30,047	—
持分法による投資利益	—	6,597
その他	35,779	26,380
営業外収益合計	123,305	65,195
営業外費用		
支払利息	42,537	45,641
為替差損	—	44,308
持分法による投資損失	23,802	—
その他	2,801	2,921
営業外費用合計	69,141	92,871
経常利益	134,035	44,229
特別利益		
固定資産売却益	6,956	1,261
投資有価証券売却益	—	1,126
特別利益合計	6,956	2,388
特別損失		
固定資産売却損	4,268	114
固定資産除却損	3,235	1,185
ゴルフ会員権評価損	7,008	—
保険解約損	—	3,909
特別損失合計	14,512	5,209
税金等調整前四半期純利益	126,479	41,408
法人税等	11,554	78,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,925	△37,238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	114,925	△37,238

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,925	△37,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,752	△49,395
繰延ヘッジ損益	62	△41
為替換算調整勘定	△44,093	△138,572
持分法適用会社に対する持分相当額	△304	△1,456
その他の包括利益合計	2,417	△189,465
四半期包括利益	117,343	△226,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,343	△226,704
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。